

介護ロボット開発等加速化事業 (介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム)

令和4年度予算(令和3年度当初予算)

5.0億円(5.0億円)

(参考) 令和3年度補正予算: 3.9億円

- 介護現場において、テクノロジーの活用などによるサービスの質の向上や職員の負担軽減といった生産性向上の推進は喫緊の課題となっており、見守りセンサーやICT等といった生産性向上に効果的なテクノロジーの普及をより強力に進めていく。
- 具体的には、①介護現場・ロボット開発企業の双方に対する一元的な相談窓口(地域拠点)、②開発機器の実証支援を行うリビングラボのネットワーク、③介護現場における実証フィールドからなる、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを整備する。

介護施設等

開発企業等

介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム

①相談窓口(地域拠点)【全国17カ所】

介護ロボットに関する介護施設等からの導入相談、開発企業等からの実証相談へのきめ細かな対応

②リビングラボネットワーク【全国8カ所】

－開発実証のアドバイザーボード兼先行実証フィールドの役割－

③介護現場における実証フィールド

－エビデンスデータの蓄積－

全国の介護施設の協力による大規模実証フィールド

※リビングラボとは、実際の生活空間を再現し、新しい技術やサービスの開発を行うなど、介護現場のニーズを踏まえた介護ロボットの開発を支援するための拠点

＜令和3年度補正予算の
拡充内容＞

○相談窓口の機能充実

- ・相談窓口の増設
- ・アドバイザー職員の増員

○大規模実証に係る対象施設数の
拡充等

＜感染症対策に資する非接触対応に効果的なテクノロジーの例＞

＜見守りセンサー＞

居室内の利用者の状況(ベッドから離れた場合や転倒した場合等)をセンサーで感知
→遠方から効率的な見守りが可能になる。



＜ICT(インカム)＞

遠方にいながら職員間での利用者の状況の共有が可能になる。



＜移乗支援(非装着型)＞

利用者の抱え上げをロボットが代替し、接触対応が軽減される。



(参考) 令和4年度介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム 相談窓口・リビングラボ一覧

■拠点相談一覧■ (17カ所)

A 社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 北海道介護ロボット普及推進センター 北海道札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 ほくたけビル TEL:070-5608-6877 アドレス:tani15@hokutakehd.jp	B 社会福祉法人 青森県社会福祉協議会 青森県介護啓発・福祉機器普及センター 青森県青森市中央3丁目20-30 TEL:017-777-0012 アドレス:robot@aosyakyu.or.jp	C 公益財団法人 いきいき岩手支援財団 岩手県高齢者総合支援センター 岩手県盛岡市本町通3丁目19-1 岩手県福祉総合相談センター3階 TEL:019-625-7490 アドレス:ikrobo@silverz.or.jp	D 新潟県福祉機器展示室 介護ロボット相談窓口 新潟県新潟市中央区上所2-2-2 新潟ユニオンプラザ3階 TEL:025-378-5221 アドレス:aoyama@aoyama-medical.co.jp
E 社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会 介護すまいる館 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65 TEL:048-822-1195 アドレス:kaigosmile@fukushi-saitama.or.jp	F 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 横浜総合リハビリテーションセンター 介護ロボット相談窓口 神奈川県横浜市港北区鳥山町1770 TEL:045-473-0666(代) 問い合わせ先: http://www.yrc-pf.com	G 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会 福祉カレッジ 介護実習・普及センター 富山県富山市安住町5番21号 TEL:076-403-6840 アドレス:robot@wel.pref.toyama.jp	H 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター 愛知県大府市森岡町7-430 TEL:0562-46-2311 アドレス:rehab@ncgg.go.jp
I ATCエイジレスセンター 介護ロボット相談窓口 大阪府大阪市住之江区南港北2-1-10 TEL:06-6615-5123 アドレス:info@ageless.gr.jp	J ひょうごKOBE介護・医療ロボット 開発・導入支援窓口 兵庫県神戸市西区曙町1070 TEL:078-925-9282 アドレス:robo-shien@assistech.hwc.or.jp	K 社会福祉法人 健祥会 徳島県介護実習・普及センター 徳島県徳島市国府町東高輪宇天満356番地1 TEL:088-642-5113 アドレス:presen@kenshokai.group	L 一般社団法人 日本福祉用具供給協会 広島県ブロック 広島県広島市安佐南区大町東1-18-44 TEL:082-877-1079 アドレス:jimukyoku@fukushiyo-yo-hiroshima.jp

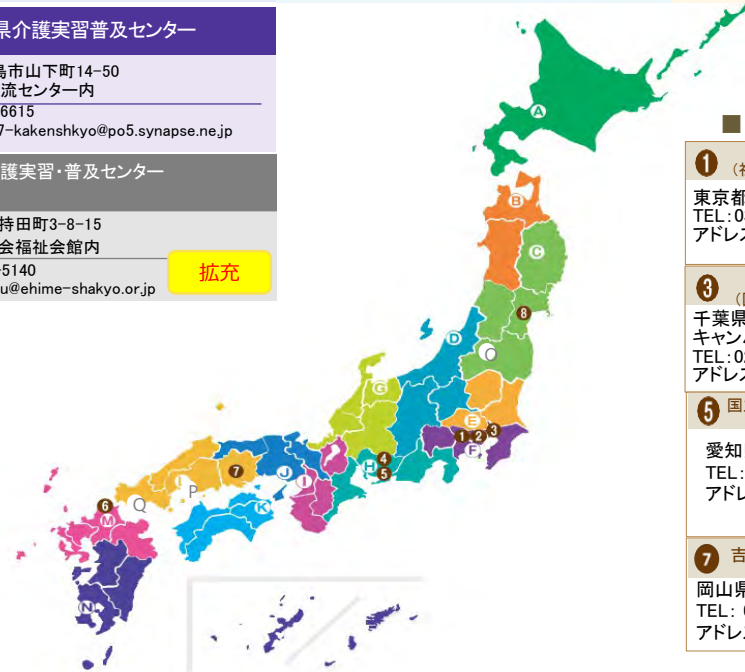
M九州介護ロボット開発・実証・普及促進センター
福岡県北九州市小倉北区馬借一丁目7-1
総合保健福祉センター1階
TEL:080-2720-2646
アドレス:krobot@aso-education.co.jp

N 鹿児島県介護実習普及センター
鹿児島県鹿児島市山下町14-50
かごしま県民交流センター内
TEL:099-221-6615
アドレス:kaigo7-kakenshkyo@po5.synapse.ne.jp

O とちぎ福祉プラザモデルルーム
福祉用具・介護ロボット相談・活用センター
運営主体 NPO法人とちぎノーマライゼーション研究会
栃木県宇都宮市若草1-10-6 とちぎ福祉プラザ1F
TEL:028-627-2940
アドレス:info@normalization.jp

P 愛媛県介護実習・普及センター
愛媛県松山市持田町3-8-15
愛媛県総合社会福祉会館内
TEL:089-921-5140
アドレス:chouju@ehime-shakyo.or.jp

Q 社会福祉法人 大分県社会福祉協議会
大分県社会福祉介護研修センター
大分県介護ロボット普及推進センター
大分県大分市明野東3-4-1
TEL:097-574-4571
アドレス:oita-kaigorobot@okk.or.jp



■リビングラボ一覧■ (8カ所)

1 Care Tech ZENKOUKAI Lab (社会福祉法人 善光会 サンタフェ総合研究所) 東京都大田区東糀谷六丁目4番17号 TEL:03-5735-8080 アドレス:sfri@zenkoukai.jp	2 Future Care Lab in Japan (SOMPOホールディングス株式会社) 東京都品川区東品川14-13-14 グラスキューブ品川10階 TEL:03-5781-5430 問い合わせ先: https://futurecarelab.com/
3 柏リビングラボ (国立研究開発法人 産業技術総合研究所) 千葉県柏市柏の葉6-2-3 東京大学柏II キャンパス内 社会イノベーション棟 TEL:029-861-3427 アドレス:M-living-lab-ml@aist.go.jp	4 藤田医科大学 ロボティクススマートホーム・ 活動支援機器研究実証センター 愛知県豊明市沓掛町田楽ケ窪1番地98 藤田医科大学病院内 TEL:0562-93-9720 アドレス:cent-rsh@fujita-hu.ac.jp
5 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 健康長寿支援ロボットセンター 愛知県大府市森岡町7-430 TEL:0562-46-2311 アドレス:carr@ncgg.go.jp	6 スマートライフケア共創工房 (国立大学法人 九州工業大学) 福岡県北九州市若松区ひびきの2-5 情報技術高度化センター TEL:093-603-7738 アドレス:slc3lab-technical-support@brain.kyutech.ac.jp
7 吉備高原医療リハビリテーションセンター 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511 TEL:0866-56-7141 アドレス:syomu@kibiriah.johas.go.jp	8 青葉山リビングラボ (国立大学法人 東北大学) 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-6 アドレス:living-lab@srd.mech.tohoku.ac.jp

地域医療介護総合確保基金を利用した介護ロボットの導入支援

令和4年度予算：地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）137.4億円の内数

- 目的…介護ロボットを活用した介護事業所の生産性向上の取組を通じて、ケアの質の維持・向上や職員の負担軽減等を図る。
- 実施主体…都道府県

補助対象

- 介護ロボット
 - …移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援など、厚生労働省・経済産業省で定める「ロボット技術の介護利用における重点分野」に該当する介護ロボット
- 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備
 - …Wi-Fi環境の整備、インカム、見守りセンサー等の情報を介護記録にシステム連動させる情報連携のネットワーク構築経費 等

補助内容

※令和2年度(当初予算)以降の拡充分(下線部以外)は令和5年度までの実施

● 補助額

介護ロボット (1機器あたり)	・移乗支援(装着型・非装着型) ・入浴支援	上限100万円
	・上記以外	上限30万円
見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備 (1事業所あたり)		上限750万円

● 補助上限台数

…必要台数(制限の撤廃)

● 補助率

…都道府県の裁量により設定
(一定の要件を満たす場合は3/4を下限、それ以外の事業所は1/2を下限)

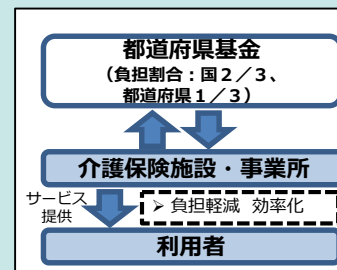
〈一定の要件〉…以下の要件を満たすこと

- 導入計画書において目標とする人員配置を明確にした上で、見守りセンサーやインカム、介護記録ソフト等の複数の機器を導入し、職員の負担軽減等を図りつつ、人員体制を効率化させる場合

■ 対象となる介護ロボット（例）



■ 事業の流れ



■ 実績（参考）

- 実施都道府県数：45都道府県（令和3年度）
- 都道府県が認めた介護施設等の導入計画件数

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
58	364	505	1,153	1,813	2,353	2,596

(注) 令和3年度の数値は原則R3.11月末時点の暫定値
※1施設で複数の導入計画を作成することがあり得る

地域医療介護総合確保基金を利用したICT導入支援事業

令和4年度予算：地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）137.4億円の内数

- 目的…ICTを活用した介護サービス事業所の業務効率化を通じて、職員の負担軽減を図る。
- 実施主体…都道府県

補助対象

※令和2年度(当初予算)以降の拡充分(下線部以外)は令和5年度までの実施

- 介護ソフト…記録、情報共有、請求業務で転記が不要であるもの、ケアプラン連携標準仕様、を実装しているもの（標準仕様の対象サービス種別の場合。各仕様への対応に伴うアップデートも含む）
- 情報端末…タブレット端末、スマートフォン端末、インカム等
- 通信環境機器等…Wi-Fiルーター等
- その他…運用経費（クラウド利用料、サポート費、研修費、他事業所からの照会対応経費、バックオフィスソフト（勤怠管理、シフト管理等）等）

補助要件

- LIFEによる情報収集・フィードバックに協力
- 他事業所からの照会に対応
- 導入計画の作成、導入効果報告（2年間）
- IPAが実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言 等

補助上限額等

事業所規模（職員数）に応じて設定

- 1～10人 100万円
- 11～20人 160万円
- 21～30人 200万円
- 31人～ 260万円

補助割合

- 一定の要件を満たす場合は、3/4を下限に都道府県の裁量により設定
- それ以外の場合は、1/2を下限に都道府県の裁量により設定

業務分析 → 導入計画の策定 → 導入 → 活用



- **文書量半減を実現**できるICT導入計画の作成(R4年度拡充)

介護ソフト・タブレット等の購入費用の補助(R1年度～)



- 事業所間でケアプランのデータ連携を実施
- LIFEのCSV連携仕様を活用しデータ登録
- **ケアプランデータ連携システム**の利用(R4年度拡充)

補助割合が3/4となる要件…以下のいずれかを満たすこと

- 事業所間でケアプランのデータ連携で負担軽減を実現
- LIFEの「CSV連携仕様」を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施等
- ICT導入計画で文書量を半減(R4年度拡充)
- ケアプランデータ連携システムの利用(R4年度拡充)

※ケアプランデータ連携システム…令和2年度第三次補正予算により国保中央会に構築中

介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業 (令和4年度実証事業)

目的

介護現場において、テクノロジーの活用やいわゆる介護助手の活用等による生産性向上の取組を推進するため、介護施設における効果実証を実施するとともに実証から得られたデータの分析を行い、次期介護報酬改定の検討に資するエビデンスの収集等を行うことを目的とする。

実証テーマ① 見守り機器等を活用した夜間見守り

令和3年度介護報酬改定（夜間の人員配置基準緩和等）を踏まえ、特養（従来型）以外のサービスも含め、夜間業務における見守り機器等の導入による効果を実証。

実証テーマ② 介護ロボットの活用

施設の課題や状況等に応じた適切な介護ロボットの導入とそれに伴う業務オペレーションの見直しによる効果を実証。

実証テーマ③ 介護助手の活用

身体的介護以外の業務や介護専門職のサポート等の比較的簡単な作業を行う、いわゆる介護助手を活用することによる効果を実証。

実証テーマ④ 介護事業者等からの提案手法

生産性向上の取組に意欲的な介護事業者等から、取組の目標や具体的な取組内容等に関する提案を受け付け、提案を踏まえた実証を実施。

想定する調査項目 ※具体的な調査項目、調査手法（実証施設数含む）については、事業内に設置する有識者で構成する実証委員会にて検討

- 介護職員の業務内容・割合がどのように変化したか
- ケアの質が適切に確保されているかどうか（利用者のADL、認知機能、意欲等に関する評価、ケア記録内容 等）
- 介護職員の働き方や職場環境がどう改善したのか（職員の勤務・休憩時間、心理的不安、意欲の変化 等） 等

実施スケジュール

- | | |
|--------|--|
| 4月～6月 | 実証施設選定（テーマ①～③）、提案募集・選定（テーマ④）、実証計画（調査項目・手法等）の策定 |
| 6月・7月 | 事前調査 |
| 10月 | 事後調査（1回目） |
| 12月 | 事後調査（2回目） |
| 12月～3月 | データ分析、実証結果のとりまとめ |

入退院時情報連携標準仕様について

- 入院時・退院時にケアマネジャーと医療機関が連携することが求められており、介護報酬において入院時情報連携加算、退院・退所加算として設定され、厚生労働省が様式例を示している。
- 入院時情報提供書、退院・退所情報記録書による居宅介護支援事業所と医療機関等の情報連携について、電子的に行うことができる標準的なファイル形式の詳細について記載

<イメージ図>

入院時情報提供書

医療機関名: _____ 介護事業者名: _____

患者氏名: _____ 生年月日: _____

性別: _____ 年齢: _____

〒 _____ 所在地: _____

診療科目: _____

入院日: _____ 退院日: _____

要介護度: _____

世帯情報: _____

本人・家族の意向: _____

入院時の介護: _____

身体・生活機能: _____

療養上の課題: _____

服薬等: _____

退院時の要介護度: _____

退院日: _____

入院概要: _____

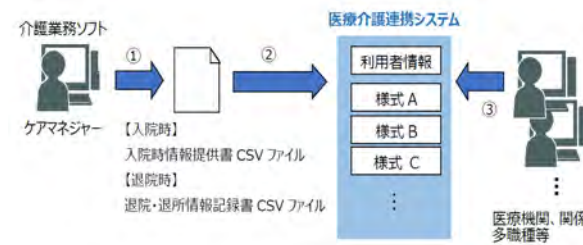
入院中の状況: _____

本人・家族の意向: _____

退院後に必要な事項: _____

項目	大項目	小項目	項目番号	項目名	必須	任意	備考	コード化	桁数	コード値	連番	
入院時情報提供書	共通		1	サービス担当者	●	○	施設 (施設サービスの標準名)		14			
			2	要介護度	●	○	H: 入院時要介護度 H-A: 入院時要介護度 D: 退院時要介護度 D-A: 退院時要介護度		2			
			3	事業所番号 (介護)	●	○	事業所番号		10			
			4	施設番号 (介護)	●	○	施設番号		6			
			5	施設種別番号 (介護)	●	○	施設種別番号		10			
			6	サービス開始日 (入院時情報提供書)	●	○	YYYYMMDD 可久保時情報連携サービス開始日 H: 施設開始日		8			
			7	退院日 (退院・退所情報記録書)	●	○	YYYYMMDD 可久保時情報連携サービス退院日 H: 退院日		8			
			8	事業所種別	○	○	事業所種別		60			
			9	ケアマネジャー番号	○	○	事業所種別		50			
			10	ケアマネジャー番号	○	○	事業所種別		15			
			11	ケアマネジャー番号	○	○	事業所種別		15			

項目	大項目	小項目	項目番号	項目名	必須	任意	備考	コード化	桁数	コード値	連番
退院・退所情報記録書	共通		33-1	施設種別1 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-2	施設種別2 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-3	施設種別3 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-4	施設種別4 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-5	施設種別5 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-6	施設種別6 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-7	施設種別7 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-8	施設種別8 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-9	施設種別9 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		
			33-10	施設種別10 (退院・退所情報記録書)		○	YYYYMMDDHHSS		12		



今後、多職種が情報共有する医療介護連携システムでの活用を期待

【連携されるデータ】

- 基本情報・・・保険者番号、利用者被保険者番号等
- 入院時情報提供書・・・入院日、要介護度、世帯情報、本人・家族の意向、入院時の介護、身体・生活機能、療養上の課題、服薬等
- 退院時情報提供書・・・退院時の要介護度、退院日、入院概要、入院中の状況、本人・家族の意向、退院後に必要な事項等

訪問看護計画等標準仕様について

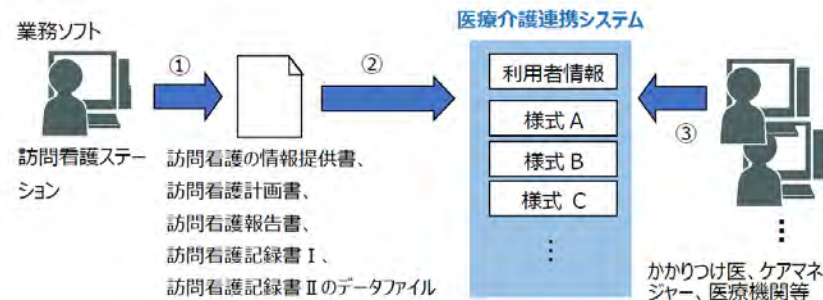
- 訪問看護計画等について、日々のサービス提供内容について厚生労働省が様式例を示している。
- これらの様式による訪問看護ステーション、かかりつけ医、ケアマネジャーの情報連携について、電子的に行うことができる標準的なデータ項目の詳細について記載

<イメージ図>

別紙様式1 訪問看護計画書

利用者氏名	生年月日	年	月	日	()歳
要介護認定の状況	要支援(1 2)	要介護(1 2 3 4 5)			
住所					
看護・リハビリテーションの目標					
年月日	問題点・解決策	評価			

項目種別	分類	項目番号	項目名	○：必須 ◇：任意	備考	コード化	桁数	コード値	単位	
基本項目	共通ヘッダ	1	サービス提供日	○	曜記(標準サービス提供予定日)		14			
		2	サービス提供時間	○	標準サービス提供時間		10			
		3	訪問看護士氏名	○	標準サービス提供時間		10			
		4	訪問看護士職名	○	標準サービス提供時間		10			
		5	訪問看護士所属	○	標準サービス提供時間		10			
		6	訪問看護士住所	○	標準サービス提供時間		10			
		7	サービス提供内容	○	標準サービス提供時間		10			
		8	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		9	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		10	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		11	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		12	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		13	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		14	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		15	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		16	サービス提供回数	○	標準サービス提供時間		10			
		17	利用者性別	○	男/女		1	1		
		18	利用者年齢	○	標準サービス提供時間		10			
		19	利用者住所	○	標準サービス提供時間		10			
		20	利用者住所	○	標準サービス提供時間		10			
		21	利用者住所	○	標準サービス提供時間		10			
その他項目	拡張ヘッダ	533	訪問看護士への入力(2日単位)	なし、あり	○	1	0	なし		
		534	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		535	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		536	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		537	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		538	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		539	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		540	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		541	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		
		542	医師の	でも、何かのきっかけで、でも、	○	1	1	なし		



今後、多職種が情報共有する医療介護連携システムでの活用を期待

【連携されるデータ】

- 基本情報・・・保険者番号、利用者被保険者番号、要介護度等
- 訪問看護計画書・・・看護の目標、解決策、評価等
- 訪問看護報告書・・・保険種類、職種、訪問看護指示書、訪問日等
- 訪問看護記録書 I・・・看護師氏名、訪問職種、訪問年月日、開始時間、終了時間、傷病名、現病歴、既往歴、生活歴、ADL等
- 訪問看護記録書 II・・・看護師氏名、訪問職種、訪問年月日、開始時間、終了時間、心身機能、実施した看護等
- 訪問看護の情報提供書・・・主治医氏名、医療機関名、ADL、看護の内容、看護上の問題点等